平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号 4812　URL http://www.isid.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 釜井 節生
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 酒井 次郎　TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日　平成26年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	50,611	2.5	1,219	△20.8	1,583	△6.4	969	△2.7
25年3月期第3四半期	49,360	12.6	1,539	―	1,692	―	996	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　362百万円　(△68.4%)　25年3月期第3四半期　1,146百万円　(55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	29.76	―
25年3月期第3四半期	30.59	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	55,257	37,605	68.0
25年3月期	58,798	37,903	64.4

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　37,581百万円　25年3月期　37,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
26年3月期	―	10.00	―		
26年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.7	3,800	△9.4	4,200	△2.6	2,600	△0.8	79.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	32,591,240 株	25年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	8,330 株	25年3月期	8,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	32,583,029 株	25年3月期3Q	32,583,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
４．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
５．補足情報 …… 12
生産、受注及び販売の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化等を背景とした不透明感は依然として残るものの、円高の是正や経済政策への期待等から、景気に改善の兆しが見られつつあります。情報サービス産業におきましても、金融業や製造業のIT投資に回復傾向が見られ始めており、足下はいまだ厳しさが残るものの、先行きには明るさが戻りつつあります。

かかる状況の下、当社グループは、３ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進を通して、当社グループの差別化ならびに業績の拡大に取り組んでおります。この中期経営計画は、「価値協創」をテーマとして掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

計画最終年度となる当連結会計年度においても、競争優位分野への選択と集中をさらに推進しております。金融ソリューションセグメントにおいては、大手金融機関向けのソリューションを国内外で強化するとともに、中国のIT企業と業務提携し地域金融機関向けソフトウェア製品「BANK・R」の中国展開を推進しています。エンタープライズソリューションセグメントでは、連結会計システム「STRAVIS」、統合人事システム「POSITIVE」、革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援する「iQUAVIS」といった当社が強みを持つ領域でのソフトウェア製品のさらなる機能拡充を進めております。コミュニケーションITセグメントは、電通との協業のさらなる加速のため、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を用いた提案を積極的に推進していることに加え、当期開業した大型商業施設グランフロント大阪で来街者向けの情報サービス提供基盤として採用されたソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop!」をベースにO2Oプラットフォーム「+fooop! connect」を開発するなど、「まち」を対象とした新たなビジネスを推し進めています。（※O2Oは Online to Offline の略。Web コンテンツやSNS などインターネット上で行われる活動やサービス(Online)を、実在の店舗（Offline）での購買促進や集客につなげるための仕組みのこと。）

当第３四半期連結累計期間の売上高は50,611百万円（前年同期比102.5%）となりました。当社グループが展開する３つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューションは減収となったものの、金融ソリューションならびにコミュニケーションITが増収を牽引しました。

一方、利益面では、円安による原価増の影響等で売上総利益率が低下したため、売上総利益はほぼ前期並みの15,118百万円（前年同期比99.4%）となりました。加えて、海外拠点の体制強化に伴う人件費増等により販売費及び一般管理費が13,899百万円（前年同期比101.6%）と前年同期比増加したため、営業利益は1,219百万円（前年同期比79.2%）、経常利益は1,583百万円（前年同期比93.6%）、四半期純利益は969百万円（前年同期比97.3%）とそれぞれ減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第３四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日		前年同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	%
金融ソリューション	14,299	29.0	15,786	31.2	110.4
エンタープライズソリューション	22,920	46.4	21,909	43.3	95.6
コミュニケーションIT	12,140	24.6	12,916	25.5	106.4
合計	49,360	100.0	50,611	100.0	102.5

（注）「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション　15,786百万円（前年同期比110.4%）

地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、リース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」など、ソフトウェア製品のライセンス販売ならびにアドオン開発サービスが拡大しました。加えて、メガバンク向けに、海外拠点基幹システム、市場系システム、トランザクションバンキングシステム等のシステム開発が国内外で拡大したほか、ネット系金融機関向けのシステム開発も拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション　21,909百万円（前年同期比95.6%）

企業の基幹業務を対象としたソリューションは、連結会計ソリューション「STRAVIS」やSAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」の販売が拡大したものの、SAP社やOracle社のソリューションを活用した基幹システム構築サービスが伸び悩みました。製造業の製品開発業務を対象としたソリューションにおいては、構想設計ソリューション「iQUAVIS」は主として自動車向けに拡大したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」が、家電向けの大型案件が前期に終了したこと等から厳しく推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は減収となりました。

コミュニケーションIT　12,916百万円（前年同期比106.4%）

電通向けの基幹システム構築プロジェクトが堅調に推移していることに加え、電通グループとの協業の積極的推進により、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」、クラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスが、公共・自治体向けや、企業のマーケティング業務分野において拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第３四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日		前年同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	%
コンサルティングサービス	1,899	3.8	1,798	3.5	94.7
受託システム開発	16,880	34.2	17,155	33.9	101.6
ソフトウェア製品	5,753	11.7	7,137	14.1	124.1
ソフトウェア商品	15,655	31.7	15,419	30.5	98.5
アウトソーシング・運用保守サービス	4,490	9.1	4,703	9.3	104.7
情報機器販売・その他	4,682	9.5	4,398	8.7	93.9
合計	49,360	100.0	50,611	100.0	102.5

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス　1,798百万円（前年同期比94.7%）

製造業の製品開発プロセスを対象としたコンサルティングサービスは前年同期並みに推移しました。しかしながら、会計・人事領域を対象としたコンサルティングサービスが伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

受託システム開発　17,155百万円（前年同期比101.6%）

メガバンクやネット系金融機関など、主として金融機関向けのシステム構築サービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品　7,137百万円（前年同期比124.1%）

当社グループ独自のソリューションであるソフトウェア製品の提案を積極的に推し進めています。結果、主力製品である地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、リース業向け基幹ソリューション「LAMP」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」がそれぞれ拡大し、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品　15,419百万円（前年同期比98.5%）

電通との協業ビジネスの拡大に伴い、SFDC社「Force.com」のライセンス販売ならびにアドオン開発サービスが大きく拡大しました。しかしながら、SAP社やOracle社のソリューションを活用した基幹システム構築サービスが伸び悩んだことに加え、シーメンスインダストリーソフトウェア社のソリューションを活用した製品開発領域のビジネスにおいて、自動車向けは堅調に推移したものの、家電向けの大型案件が前期に終了した反動減があったこと等から、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス　4,703百万円（前年同期比104.7%）

前期の大型システム構築プロジェクトが当期から運用フェーズに入ったことに加え、電通を中心とした既存顧客向けのサービスも安定的に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他　4,398百万円（前年同期比93.9%）

金融機関向けや電通グループ向け等が伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

①　資産

当第３四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権の減少やたな卸資産、現金及び現金同等物の増加により流動資産が2,087百万円減少したことに加えて、主として時価変動等による投資有価証券の減少により固定資産が1,454百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,798百万円から3,541百万円減少し、55,257百万円となりました。

②　負債

当第３四半期連結会計期間末における負債の部は、主として仕入債務の減少により流動負債が2,503百万円減少したことに加えて、主として繰延税金負債の減少により固定負債が739百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,894百万円から3,242百万円減少し、17,652百万円となりました。

③　純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、時価・為替変動等によりその他の包括利益累計額が減少した結果、前連結会計年度末の37,903百万円から298百万円減少し、37,605百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月10日に発表した連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	75,500	4,460	4,700	2,870
今回修正予想(B)	74,000	3,800	4,200	2,600
増減額(B－A)	△1,500	△660	△500	△270
増減率(%)	△2.0	△14.8	△10.6	△9.4
(ご参考)前期実績	72,764	4,192	4,311	2,622

＜売上高について＞

金融ソリューションセグメント、コミュニケーションITセグメントは当初計画を上回る水準で進捗しております。しかしながら、エンタープライズソリューションセグメントが当初計画に対して厳しく推移していることから、売上高は前回予想を下回る見通しとなりました。

＜利益について＞

売上高の計画未達の影響に加え、円安の進行による原価増等の影響により、営業利益は前回予想を下回る見通しとなりました。営業利益の未達に伴い、経常利益、当期純利益につきましても前回予想を下回る見通しです。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,459
受取手形及び売掛金	19,703	14,933
商品及び製品	27	173
仕掛品	557	2,157
原材料及び貯蔵品	23	20
前渡金	4,065	4,171
預け金	7,203	9,045
その他	2,171	2,151
貸倒引当金	△4	△54
流動資産合計	38,145	36,058
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,321
無形固定資産		
のれん	63	44
その他	4,907	5,164
無形固定資産合計	4,971	5,208
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,073	8,669
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,072	8,668
固定資産合計	20,653	19,199
資産合計	58,798	55,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,570	4,097
未払法人税等	551	191
前受金	4,258	5,654
受注損失引当金	294	166
資産除去債務	9	5
その他	5,530	4,595
流動負債合計	17,214	14,711
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	761	778
その他	2,889	2,133
固定負債合計	3,679	2,940
負債合計	20,894	17,652

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	12,199	12,518
自己株式	△28	△28
株主資本合計	35,637	35,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	1,199
繰延ヘッジ損益	95	83
為替換算調整勘定	△12	343
その他の包括利益累計額合計	2,238	1,625
少数株主持分	27	23
純資産合計	37,903	37,605
負債純資産合計	58,798	55,257

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	49,360	50,611
売上原価	34,146	35,493
売上総利益	15,213	15,118
販売費及び一般管理費	13,674	13,899
営業利益	1,539	1,219
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	34	59
持分法による投資利益	―	100
為替差益	25	85
付加価値税還付金	51	59
雑収入	36	68
営業外収益合計	192	402
営業外費用		
支払利息	32	28
持分法による投資損失	4	―
雑損失	2	10
営業外費用合計	39	39
経常利益	1,692	1,583
特別損失		
固定資産除却損	79	―
特別損失合計	79	―
税金等調整前四半期純利益	1,612	1,583
法人税、住民税及び事業税	324	398
法人税等調整額	286	209
法人税等合計	610	608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	974
少数株主利益	5	4
四半期純利益	996	969

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△955
繰延ヘッジ損益	38	△12
為替換算調整勘定	129	355
その他の包括利益合計	144	△612
四半期包括利益	1,146	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	357
少数株主に係る四半期包括利益	5	4

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,299	22,920	12,140	49,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	14,299	22,920	12,140	49,360
セグメント利益又は損失（△）	740	△868	1,667	1,539

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,786	21,909	12,916	50,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	15,786	21,909	12,916	50,611
セグメント利益又は損失（△）	1,285	△1,811	1,744	1,219

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

製造業の構想設計やグローバル人事・管理会計など当社グループが強みを発揮できる領域において、競争力のあるソリューションをお客様視点で構築・提供することを目的として、平成25年４月１日付で当社のビジネスソリューション事業部とエンジニアリングソリューション事業部を統合し、エンタープライズソリューション事業部とする会社組織の改編を行いました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、これまでの４区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション・ビジネス系」と「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」を統合し、報告セグメントを「金融ソリューション」「エンタープライズソリューション」「コミュニケーションIT」の３区分に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

５．補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第３四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である３月及び第２四半期会計期間末である９月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は３月及び９月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売の状況は季節的変動があります。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（１） 生産実績

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	13,026	118.6
エンタープライズソリューション	6,701	89.6
コミュニケーションIT	7,372	108.4
合計	27,101	107.2

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	17,910	104.6
ソフトウェア製品アドオン開発	4,204	137.6
ソフトウェア商品アドオン開発	4,986	98.0
合計	27,101	107.2

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額は、販売価格に換算して表示しております。

３．金額には、消費税等は含まれておりません。

（２） 受注状況

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	13,807	116.9	4,873	134.7
エンタープライズソリューション	7,289	101.9	2,862	131.9
コミュニケーションIT	7,904	71.6	2,868	55.4
合計	29,001	96.6	10,604	96.7

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	19,009	87.7	6,856	83.0
ソフトウェア製品アドオン開発	4,695	151.7	2,348	165.2
ソフトウェア商品アドオン開発	5,296	101.2	1,399	109.6
合計	29,001	96.6	10,604	96.7

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

（３） 販売実績

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	15,786	110.4
エンタープライズソリューション	21,909	95.6
コミュニケーションIT	12,916	106.4
合計	50,611	102.5

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
コンサルティングサービス	1,798	94.7
受託システム開発	17,155	101.6
ソフトウェア製品	7,137	124.1
ソフトウェア商品	15,419	98.5
アウトソーシング・運用保守サービス	4,703	104.7
情報機器販売・その他	4,398	93.9
合計	50,611	102.5

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	9,491	19.2	10,612	21.0